

# 現場見ず 最大1割減案

## 時時刻刻

### 生活保護世帯「必要なのはむしろ支援」

生活保護費のうち、食費などの生活費をまかなう「生活扶助費」が来年度から引き下げられることになった。だが、厚生労働省が現在示している見直し案では最大で1割以上減る世帯があり、当事者には衝撃が広がる。生活保護基準のあり方や算出方法そのものの問題点を指摘する声も噴き出している。▼1面参照

中1と小4の娘がいる大阪市のシングルマザー(44)は昨年、元夫のDVなどが原因で離婚し、生活保護を受けている。パートで働くが、持病があつて長時間の勤務は難しい。節約のために食材を洗った水はバケツにためてトイレに使う。スーパーでは見切り品を買って、炒め物はもやしでかさ増やしている。

大阪府豊中市の男性(72)は50歳ごろに日雇いの仕事に転じたが、10年以上前に不景気のおおりに受けて仕事がなくなくなった。65歳で生活保護を受け始めたが、受け取る額は2013年度の見直しで約2千円減り、2年前に年勤区分変更でさらに約5千円減った。

「あくまで科学的、客観的の検証を要した」。厚生労働省は見直し案についてこう強調する。念頭にあるのは、平均6・5%もの引き下げを決めた前回13年度の見直しへの強い批判

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「夫婦と子1人」をモデル世帯とし、現在の生活扶助費と、一般の年収下位10%層の支出状況とのバランスを確認。そのうえで年齢や世帯人数、地域ごとの具体的な扶助費については、全国消費実態調査のデータをもとに2通りの指数をつくって、モデル世帯の基準額に

「夫婦と子1人」が採用された。世帯とし、現在の生活扶助費と、一般の年収下位10%層の支出状況とのバランスを確認。そのうえで年齢や世帯人数、地域ごとの具体的な扶助費については、全国消費実態調査のデータをもとに2通りの指数をつくって、モデル世帯の基準額に

ともを育てる世帯だ。この女性のように、40代親と中学生と小学生の2人の子がいる世帯の場合は、約1万円減額される計算だ。女性は「どんな暮らしをしてい

るか現場を見て議論してほしい。必要なのは保護費の減額ではなく、むしろ、支援なのではないかと話す。保護世帯の4割以上を占める単身高齢者の生活も直撃する。見直し案では、都市部で6千円以上の減額になる世帯も出てくる。

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

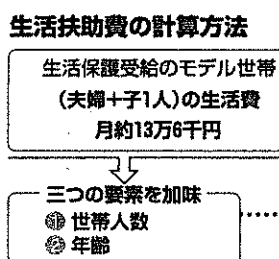
「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた憲法25条の理念に基づいた制度。年齢や世帯構成、居住地などに応じて基準額が定められている。厚生労働省の速報値では、9月に生活保護を受けた世帯は過去最多の164万2273世帯だった。高齢者世帯が52.9%と半数を占める。保護を受けた人は212万5803人だった。国と自治体を合わせた生活保護費は約3兆8千億円(今年度当初予算)で、10年前より約1.5倍に膨らんでいる。



### 提示された生活扶助費の見直し案

世帯構成	地域	現行基準額	案1	案2
夫婦(40代) 子2人(中学生+小学生)	都市部	18万5270円	15万9960円(▼25310円)	17万9200円(▼6070円)
	地方	14万4230円	13万8720円(▼5510円)	15万7320円(1万3090円)
親1人(40代) 子2人(中学生+小学生)	都市部	15万5250円	14万5710円(▼9540円)	14万4240円(▼1万1010円)
	地方	12万4010円	12万6660円(2650円)	12万7140円(3130円)
高齢の単身(65歳)	都市部	7万9790円	7万3190円(▼6600円)	7万4370円(▼5420円)
	地方	6万4480円	6万4290円(▼190円)	6万6530円(2050円)

基準額は地域ごとに6段階に分けられる。都市部は最も高い地域、地方は最も低い地域の額とした

減額幅の抑制を検討へ

## 算出法有識者から異論も

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す

「不正受給などを受けて生活保護への目が厳しくなるなか、減額を公約化した自民党政権の主導で決まった。理由は「過去の物価下落分を生計保護にも反映す